

平成 31 年 4 月 18 日
国土交通政策研究所

「高齢者の移動ニーズに対応した輸送サービス」及び「Wider Economic Impacts」などを掲載
～国土交通政策研究所報「PRI Review」第 72 号の発行及び第 71 号の修正等～

国土交通政策研究所は、国土交通分野で行った調査研究を紹介する所報「PRI Review」第 72 号（2019 年春季）を発行しました。

本号では、現在調査研究を進めている「高齢者の移動ニーズに対応した旅客輸送サービスに関する調査研究」の中間報告や、「Crossrail プロジェクトにみる Wider Economic Impacts の評価プロセスと分野横断的な政策評価への展開の可能性」などを掲載しています。

本文はこちらから→<http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/prireview2019.html>

○掲載されている調査研究の概要は以下の通りです。

| 調査研究のタイトル | 概要 |
|---|---|
| 高齢者の移動ニーズに対応した旅客輸送サービスに関する調査研究（中間報告） | 高齢化が進展する中、営利を目的としない「互助」による輸送も注目されている。本調査研究は、自家用有償旅客運送や許可又は登録を要しない運送を行う NPO 法人等の団体を対象にアンケート調査等を行い、その運営のあり方や課題を把握し、持続可能な取組となるための工夫等について示すことを目的としている。本稿では、研究の中間報告として、法的位置づけを基にした類型ごとの特徴等について、アンケート調査の集計結果等を紹介する。 |
| Crossrail プロジェクトにみる Wider Economic Impacts の評価プロセスと分野横断的な政策評価への展開の可能性 | 英国運輸省が作成・公開している交通投資の事前事業評価のための分析ガイダンスである WebTAG の概要と分析プロセスを紹介し、英国都市鉄道プロジェクトである Crossrail を事例として、経済効果の一つである交通投資の広範な経済効果（Wider Economic Impacts）がどのように分析されたかを整理する。また WebTAG の今後の展開として、交通のみならず住宅などを含めた分野横断的な政策評価の可能性について論じる。 |
| 多様な地域公共交通サービスの導入状況に関する調査研究（中間報告） | 本稿では、既往の地域公共交通に関するマニュアル・手引き及び特色ある導入事例を基に、行政の職員が現場で直面する課題へ対処する上で想定される論点を抽出し、既に地域公共交通としてデマンド交通及びコミュニティバスを導入している自治体へ実施したアンケート調査結果に基づき、全国市区町村の取組状況を報告する。 |
| 世界で進行する都市化の傾向と都市開発戦略（その 5） ～豪州における新都市開発～ | 「世界で進行する都市化の傾向と都市開発戦略」の 5 回目として、先進国でありながら今後も継続的に人口の増加が見込まれるため、新たに都市を作るための試みが始まったばかりのオーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州の西シドニー臨空新都市について紹介するとともに、今後どのような都市づくりが行われようとしているのかにつき考察を行う。これにより今後の日本の海外における都市開発支援戦略策定の一助とする。 |
| 持続可能な観光政策のあり方に関する調査研究（2018 年度海外調査分） | 近年の外国人観光客の急増等に伴い、様々な影響が一部の地域において意識され始めている中、我が国でも今後重要となる「持続可能な観光」を主題に、2017 年度から実施している調査のうち、特徴的な取組みを行っている海外 4 国の地域（ベルリン（ドイツ）、コペンハーゲン（デンマーク）、タイ、ソウル及び水原（韓国））における 2018 年度調査結果を紹介する。 |

○第 71 号（平成 31 年 1 月 24 日公表）掲載の「モビリティクラウドを活用したシームレスな移動サービス（MaaS）の動向・効果等に関する調査・研究（第一次中間報告（欧州調査）」について一部訂正等がございます。詳細は Web ページ（http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/prireview2018.html#pri71_3）をご覧ください。

※PRI Review について

当研究所では、調査研究における検討内容や進捗状況について、関係者に幅広く周知することを目的として、「国土交通政策研究所報」を年に 4 回発行し、当研究所のホームページに掲載しています。

PRI は、国土交通政策研究所の英語名（Policy Research Institute for Land, Infrastructure, Transport and Tourism）から取っています。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所
（中央合同庁舎 2 号館 12 階）

研究調整官 多田（内線 53803）
研究調整官 山形（内線 53835）
総務課情報管理係 松本（内線 53816）

電話：03-5253-8816（直通）／ FAX：03-5253-1678

Mail： pri@mlit.go.jp URL： <http://www.mlit.go.jp/pri/>